

農林水産業の競争力強化について

【担当省庁】農林水産省

TPP11、日EU・EPA及び日米貿易協定などの自由貿易の進展により、国内外を問わない産地間競争が激化していく中、農林水産業の競争力の強化、成長産業化に不可欠な人材確保・育成及び農業生産設備などの基盤整備等について、以下の措置を講じていただきたい。

〔人材確保・育成〕

○次世代を担う若者が農林水産業への就業意欲を失わないよう、経営確立までの不安定な時期に不可欠な農業次世代人材投資事業、緑の青年就業準備給付金事業、漁業人材育成総合支援事業の十分な予算の確保

〔基盤整備〕

○農林水産業を下支えする農業基盤整備、森林整備、漁港整備等の推進に必要な予算の十分な確保

〔日米貿易協定関係〕

○生産者の不安や懸念を払拭するための、迅速な情報公開と適切な説明の実施及び農林水産業の体質強化に向けた十分な予算の確保

【現状・課題等】

■人材確保・育成支援施策の要である給付金事業の必要性

- ・若者世代は、就農・就業の意欲はあるが、経営を軌道に乗せるまでの生活が不安定であり、給付金事業の活用を頼りに就農・就業を決断している実態がある。
- ・しかし、実際の給付においては、減額給付を余儀なくされるケースもあり、若者の就農・就業意欲を減退させる懸念がある。

■日米貿易協定を踏まえた体質強化

- ・協定を踏まえ、畜産業や農業などの収益性向上に必要な施設整備や機械導入等に対する支援（畜産クラスター事業、産地パワーアップ事業等）が必要

京 都 府 の 担 当 課	農林水産部 農村振興課 (075-414-5036) 経営支援・担い手育成課 (075-414-4942) 農産課 (075-414-4953) 畜産課 (075-414-4983) 水産課 (075-414-4992) 森の保全推進課 (075-414-5016) 林業振興課 (075-414-5018)
------------------	--

【国の事業等】

■概算要求 [農林水産省]

(人材確保・育成)

- ▶ 農業次世代人材投資事業 165 億円 (令和元年度予算 155 億円)
- ▶ 緑の青年就業準備給付金事業 4.9 億円 (令和元年度予算 2.7 億円)
- ▶ 漁業人材育成総合支援事業 9.9 億円 (令和元年度予算 8.0 億円)

(基盤整備)

- ▶ 農業競争力強化基盤整備事業 1,238 億円 (令和元年度予算 788 億円)
- ▶ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 280 億円 (令和元年度予算 208 億円)
- ▶ 農地耕作条件改善事業 350 億円 (令和元年度予算 299 億円)
- ▶ 森林整備事業 1,489 億円 (令和元年度予算 1,221 億円)
- ▶ 治山事業 739 億円 (令和元年度予算 606 億円)
- ▶ 農山漁村地域整備交付金 1,112 億円 (令和元年度予算 927 億円) など

(日米貿易協定関連)

- ▶ 平成 30 年度第 2 次補正予算 畜産クラスター事業 560 億円
- ▶ 平成 30 年度第 2 次補正予算 産地パワーアップ事業 400 億円 など

【京都府の取組】

■京都府の給付金実績 (国費不足額 / 1 人当たり受給実績 (満額給付に対する受給割合))

	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度 (10 月時点)
農 業	- / 100 %	- / 100 %	- / ※
林 業	4,252 千円 / 87 %	3,349 千円 / 85 %	4,603 千円 / 74 %
水産業	- / 100 %	1,750 千円 / 71 %	1,750 千円 / 61 %

※年内の就農者には要望額を支給。来年 1 月～3 月の就農予定者については精査中

■京都府農林水産業の基盤整備

- ・ほ場、水路、暗渠排水などの農業基盤、山林を守る治山、林業経営体が行う伐採・再造林、漁港や海岸などの水産基盤など、基盤整備を計画的かつ着実に実施